

I. 基本的な考え方

1. 情勢・課題認識

(1) 国際情勢・食料安全保障

① 国際情勢

世界的な紛争や円安などの影響が重なり、農業資材・燃料等原料価格の高止まりが続いています。また、米国の通商政策の影響により景気の悪化が懸念されるほか、世界人口の増加による世界的な食料需要の拡大や海外の原料調達競争の激化が見込まれており、今後の農業経営に大きな影響を与える可能性があります。

② 食料安全保障

食料・農業・農村基本法の約四半世紀ぶりの改正に合わせ、基本計画が策定されました。米をはじめとする食料の安定供給が不安視されるなか、食料安全保障の強化や合理的な価格形成、農業の生産性向上と持続可能性を目指す農業構造の転換等への対応がより一層求められています。

③ 輸出・インバウンド需要

円安や海外での和食ブームが追い風となり、2025年上半期の訪日外国人数は2,152万人と過去最速で2,000万人を突破したほか、同時期の日本の農林水産物・食品の輸出額も8,097億円に達し、上半期として過去最高を更新しました。

○課題

不安定な国際情勢のなか、国内においても食料安全保障上のリスクが増大しており、農畜産物の適正な価格形成、食料や生産資材の安定供給、生産基盤の強化など、持続可能な農業・社会に向けた取り組みが求められています。また、海外需要に対応した輸出の取り組みやインバウンド需要の高まりに対応した生産流通体制の確立が求められています。

(2) 国内情勢

① 国内人口・少子高齢化

2024年の出生数は約68万人で、統計開始以降最少となっております。また、総人口は2050年代に約1億人に減少し（2025年6月時点の総人口：1億2,337万人）、高齢化率は約38%に達する（2025年6月時点の高齢化率：29.3%）と推計されており、さらなる少子高齢化が見込まれます。これに伴い、農業従事者や農業経営体も減少傾向となっております。

② DX（デジタルトランスフォーメーション）

企業や組織は、業務のデジタル化や生成AIの活用などDXに積極的に取り組んでおり、人口減少や人手不足などの課題に対して多様な役割を発揮することが期待されるとともに、DX化はますます進展していくことが予想されます。

③ 消費動向

生鮮食品を除く食料の消費者物価指数は2025年6月時点で8.2%上昇（2020年比）となっており、物価上昇による実質賃金減少の影響で、消費者マインドは節約志向となっています。

○課題

少子高齢化の進展により、経済規模の縮小、労働力不足、国際競争力の低下が懸念されており、様々な分野において生産性向上や作業省力化に向けたDX化を進める必要があります。また、適正な価格形成に向け、コストの見える化や生産現場の実情等の情報発信を行い、消費者の理解醸成に努める必要があります。

(3) 農 業

① 農業産出額と生産農業所得

鹿児島県の2023年農業産出額は5,438億円と過去最高を更新し、7年連続で全国2位を誇ります。一方で、手取りに相当する生産農業所得が産出額に占める割合は28.2%で全国最下位と、売り上げに対する利益の少なさが課題となっています。

② 病害虫・自然災害

高病原性鳥インフルエンザや豚熱、サツマイモ基腐病など家畜疾病・病害虫が続発し、農業経営に対するリスクが高まっています。そのほか、温暖化に伴う線状降水帯や高温障害、台風等の気象災害が発生しており、農作物の収量・品質低下等に影響を及ぼしています。

③ 物流

農産物・食品の流通はトラックによる輸送が96.5%を占めており、今後深刻なトラックドライバー不足や法規制により農畜産物や生産資材の輸送に影響が出る恐れがあるため、モーダルシフトやパレット輸送、ストックポイントの活用など安定輸送に向けた取り組みが進められています。

○課題

担い手の確保や育成を図りつつ、生産性（量・質、コスト低減）や販売単価の向上等に取り組み、『稼げる農業』に向けた事業展開が求められています。また、続発する家畜疾病や病害虫に対する予防措置、安定輸送に向けた効率的な物流体制の整備に取り組む必要があります。

(4) 社 会

環境問題や人権を考慮するなど、「持続可能な社会の実現」に向けた取り組みが拡大しており、SDGsやGX（グリーントランスフォーメーション）、みどりの食料システム戦略への対応が求められています。

○課題

カーボンニュートラルをはじめとする環境負荷軽減に向けた取り組みや、人的資本経営の考えに対応した体制整備を進める必要があります。

(5) J Aグループ鹿児島

本県JAグループの組織構想に基づく、13JAの格差是正・高位平準化を目的とする「財務経営基準」ならびに、JA・県連一体型の事業方式の確立を目的とする「県域事業方針」が定められ、実践計画に基づき取り組んでいます。

また、JAの組合員数および職員数の減少による組織基盤の弱体化が懸念されており、職員一人一人の資質向上に向けた職員教育の強化に取り組んでいます。

○課題

本県JAグループの目指す組織の実現に向け「財務経営基準」「県域事業方針」に基づいた施策の着実な実践が求められています。また、組織基盤の強化に向けて、人材確保に取り組むとともに、業務効率化やコミュニケーションの活性化などを通じて働きやすい風土づくりを実践し、職員エンゲージメントの向上を図る必要があります。

2. 経済連グループの現中期3か年計画における取り組み状況

(1) 畜産事業

- ① GHG（温室効果ガス）排出量削減に向けて肉用牛実験農場での補助飼料の給餌によるカーボンクレジット創出に取り組んでいます。
 - ・ 2024 年 11 月から 2025 年 5 月にかけて、CO₂換算で 68 t の温室効果ガス排出量削減
 - ・ 2025 年 7 月 3 日にカーボンクレジットの発行が承認
 - ② 第 13 回全国和牛能力共進会（北海道大会）3 連覇に向けて短期肥育実証試験や MUFA 値向上対策をすすめています。
 - ・ 全共の出品区分（24 ヶ月未満）に合わせた短期肥育における給餌時期の検証
 - ・ MUFA 値向上に向けた飼料の給餌試験
- ※MUFA：うまみ成分の一つであるオレイン酸などの一価不飽和脂肪酸

(2) 園芸農産事業

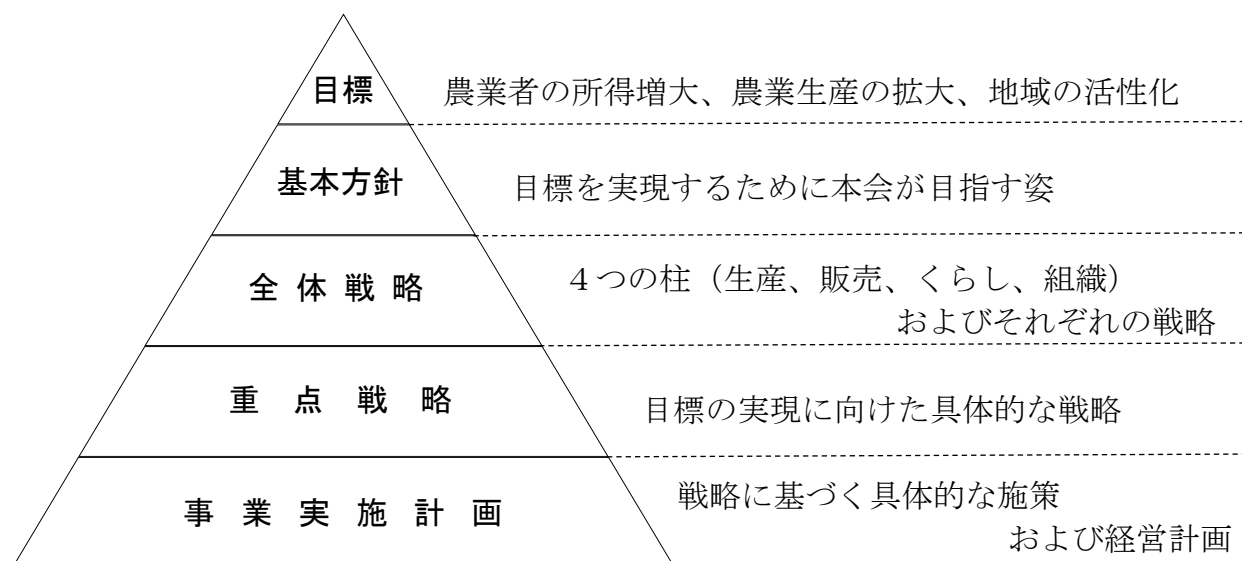
- ① 国内外における抹茶需要の高まりへの対応ならびに茶農家所得向上に向けた、てん茶生産の拡大を推進するため、当初計画を見直し、経済連抹茶加工施設の早期設置に取り組んでいます。
 - ・ 年間処理能力：（当初計画）150 t → （見直し後）300 t
 - ・ 碾茶の取扱実績 527 t（令和 7 年度 10 月時点、前年同期比 137.3%）
- ② 「みどりの食料システム戦略」に対応した低コスト肥料リッチシリーズの開発を継続するとともに、現場のニーズに合わせた有機 JAS 対応銘柄の拡充をすすめています。
 - ・ 地域資源活用低コスト肥料（リッチシリーズ） 現在 45 銘柄（令和 7 年度：2 銘柄開発）

(3) 生活事業、企画・管理部門

- ① 農家組合員・地域生活者のライフライン確保と本県における SS 事業の維持・拡大に向けて、令和 7 年 7 月より経済連による実証店舗（川内セルフ SS）の運営に取り組んでいます。
 - ・ ピュアセルフ（ピット作業［タイヤ・オイル交換等］を行わない運営形態）
 - ・ 現金会員、掛売、クレジット、QR 決済を同価格にする価格体系
- ② 県内産農畜産物の輸出拡大に向けた関連会社・取引先との連携強化をすすめています。
 - ・ 重点推進品目：鹿児島黒牛、茶、青果物（大将季・金柑・さつまいも ほか）
 - ・ 令和 7 年度経済連グループ輸出計画：4,458 百万円（前年度実績比 118%）
- ③ 業務効率化ならびに農業の生産性や流通の効率化、販売や経営を変革する AI 等を活用した DX への取り組みをすすめます。

3. 令和8年度事業計画の全体像

(1) 体系図



(2) 目 標

農業者の所得増大

農業生産の拡大

地域の活性化

(3) 基本方針

令和8年度事業計画は、中期3か年計画（令和7～9年度）の中間年度として、ロードマップに基づく施策を着実に実践するとともに、情勢の変化や直面する課題への対応をはかり、生産者のニーズに応え、所得増大・生産拡大へと導きます。